



2027年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2026年8月3日

上場会社名 日本ラッド株式会社

上場取引所

東

コード番号 4736 URL <https://www.nippon-rad.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 大塚 隆之

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営支援本部長

(氏名) 佐々木 啓雄

TEL 03-5574-7800

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	886	—	51	—	18	—	7	—
2026年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 13百万円 (—%) 2026年3月期第1四半期 —百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	1.48	—
2026年3月期第1四半期	—	—

注) 2026年3月期中間期より連結財務諸表を作成しているため、2026年3月期第1四半期の数値および対前年第1四半期同増減率並びに2027年3月期第1四半期の対前年同第1四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	4,964	3,489	70.3	660.56
2026年3月期	4,950	3,528	71.3	667.85

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 3,489百万円 2026年3月期 3,528百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2027年3月期	—				
2027年3月期(予想)		0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,340	5.0	175	3.1	253	3.4	165	0.0	31.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

注) 詳細は、[添付資料] 9 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2027年3月期1Q	5,355,390 株	2026年3月期	5,355,390 株
2027年3月期1Q	73,111 株	2026年3月期	72,411 株
2027年3月期1Q	5,282,646 株	2026年3月期1Q	5,285,301 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社としてお約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループは、前第1四半期連結累計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、前第1四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の引き締めや実質賃金の改善に伴う個人消費の底堅さに加えて、デジタル化・省力化、生成AI関連投資や国内半導体工場への投資拡大が牽引して設備投資が増加したことで、国内民間最終需要は底堅く推移しており、引き続き緩やかな回復が続いております。一方で、これまでの資源高や原油相場がもたらす物価高の継続、日銀の利上げに伴う金融環境の変化、米中経済の不透明感、中東情勢の混乱に伴う地政学リスクや物流停滞、為替相場の変動等のリスクに加えて、人件費の継続的な上昇と深刻化する人手不足や、海外需要の減速が国内経済に波及することへの警戒から、先行きの見方は引き続き慎重な姿勢が維持されております。

情報サービス業においては、2月に起きたアンソロピックショックにおいて、特にSaaS業態の将来性に対して一時的な悲観が市場を席捲、世界中で株価の下落やソフトウェア開発手法の適応能力を問われることとなりました。人類史上でも最大級の変化とも言われるAIの高度発達化の流れを受けて、顧客企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）投資は引き続き旺盛であるものの、顧客自身が自前でも開発出来る部分が格段に増加したとの認識が出てきております。そんな中、従来型のシステムインテグレーターに対するサービス内容要求は迅速に変化を見せ始めており、準委任形態でのソフトウェア開発に対しての顧客需要は引き続き維持できているものの、数年間のスパンで見した場合に従来のような安定的なヘッドカウント確保の提供形態は維持するのが難しくなる可能性が出てきております。同時にこの変化は、生成AIの実業務への本格実装やAI駆動開発、内製化支援、レガシーシステムの現代化、およびサイバーセキュリティ対策の高度化など様々な分野において極めて大きな市場と新しいサービスを生み出そうとしており、各企業はこれに合わせIT投資の位置づけを従来のコスト削減目的から、企業価値の向上に直結する「戦略投資」へと改めて定義しようとしており、引き続きクラウドネイティブ環境へのシフトや高度なSaaS導入、戦略的ソフトウェアへの投資を中心に需要はさらに高水準に推移していくものと考えております。一方で、中東情勢の長期化に起因する一部顧客企業における投資判断の慎重化やプロジェクト延期動向への警戒は引き続き必要であり、また、AI化に対応できるリスクリングを含めた業界全体での高度IT人材の獲得競争が激化するなか、優秀な人材の確保と育成、柔軟なスキル対応の進捗が、さらなる事業拡大を加速させるための最重要テーマとなっております。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画（2024年～2027年）の第1フェーズとして、「人からプロダクトアセットベースへの収益構造の転換」の確立に注力しております。これまでSI・IoT分野で培ったノウハウをプロダクト化し、「データハンドラー／データアセンブラー企業」への進化を力強く推進しております。生成AIに対しては、単なるツールではなく次世代の開発エンジンとして、顧客業務を変革するDX・プロダクトのコアな競争力源泉と位置づけ、段階的な活用から一歩進め、足元では事業成長を牽引する具体的な施策を各事業で本格化させております。主力事業における当面の最優先施策として、エンタープライズソリューション事業においては、まずAI駆動開発および開発標準化の整備を最優先課題に掲げ、開発プロセスの過半をAI駆動型へとシフトすべく、開発体制の抜本的な強化・再構築を断行し、リスクリングをはじめとする人材育成・エンゲージメント強化への取り組みを開始しております。また、IoTインテグレーション事業においては、強みである製造業向けDX事業において高い年平均成長率を維持しつつ、AIソリューションの積極的な取り込み、高度化、エッジプロダクトの開発、およびパートナー・エコシステムの拡大に注力しております。これらを通じて、独自のアセットによる収益基盤の拡充を加速させ、持続的な成長と中長期的な企業価値のさらなる向上を目指してまいります。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、8億86百万円となりました。損益につきましては、営業損失51百万円、経常利益18百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益7百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

「エンタープライズソリューション事業」

派遣常駐型システム開発においては、既存顧客向けを中心に技術者の稼働が安定的に推移し、収益基盤として機能いたしました。またAI内製化の波を受け、差し入れエンジニアリソースを顧客システムのAI化アシストに向けるFDE（Forwarded Development Engineer）転換を図る等の各種試行を始めており、一部の顧客では売上高が減少しました。受託請負型システム開発においては、前連結会計年度の通期決算時にて発表しました通り、最優先施策である「AI駆動開発化」を適用した特定顧客向けの大規模プロジェクトを起動・進行しております。当プロジェクトについては、開発プロセスの高度化および検収プロセスの特性に伴い、売上高の計上時期が例年より後ずれする傾向となりました。その結果、売上高は5億57百万円となりました。

「IoTインテグレーション事業」

従来の展示会でのリード獲得に加えWEBマーケティング強化等のプロモーション展開が奏功し、顧客ニーズの獲得による新規引き合い、および既存顧客からの追加受注が順調に拡大いたしました。中期経営計画で掲げる「プロダクトアセットベースへの構造転換」に向け、市場のインサイトを捉えた自社ブランドプラットフォームの更なる

機能強化（マーケットイン戦略の推進）や、顧客の基幹システムと連携する高付加価値ソリューション開発への先行投資を継続しており、事業拡大に向けて引き続き堅調に推移しております。エンベデッド分野においては、世界情勢とも相まった一時的な自動車業界全体の新規投資の手控え・出荷減少傾向を背景に、車載セキュリティシステムのロイヤリティ収入が一時的に減少いたしました。「画像AI・映像トータルソリューションプロバイダ」への進化に向け、組織体制を倍増させ、高度VoIPプロダクトソリューション・高品質カメラを中核に官公庁・防衛産業、放送業界等の専門市場向けに提案・販売活動を本格化させており、自社IPビデオサービスの開発投資および体制強化に伴う人件費等の先行投資を引き続き実行いたしました。一方で、エンタープライズ向けERPのkintone利用製品「kinterp」を用いた一部プロジェクトにおいて、コスト効率の高さを売りにした結果、案件が集中・大型化し、それに伴い一時的な手戻りが多発しことから、リカバリーのための外部パートナーへの委託費等対応費用が一時的に増加、収益を圧迫する事態となりました。kintone関連事業をエンタープライズ型からDX型へと大きく転換、開発環境から見直した上で体制の再構築および新たに品質管理部門を強化導入しプロジェクト管理体制の見直しと徹底を行い、当期内における早期正常化を図っております。その結果、売上高は3億28百万円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は31億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ8百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が4億3百万円、仕掛品が12百万円増加しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が4億30百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は17億93百万円となり、前連結会計年度末と比べて4百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券が9百万円増加しましたが、投資その他の資産のその他が3百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は49億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ13百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は8億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ52百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が32百万円、賞与引当金が1億90百万円減少しましたが、その他が2億86百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は6億50百万円となり、前連結会計年度末とほぼ同額となりました。これは主に、その他が9百万円減少しましたが、退職給付に係る負債が10百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は14億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ52百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計34億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ38百万円減少いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が6百万円増加しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び配当金の支払いによる利益剰余金が44百万円減少したことによるものであります。また、自己資本比率は70.3%（前連結会計年度末は71.3%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、23億66百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4億76百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上18百万円、売上債権の減少による収入4億22百万円、仕入債務の減少による支出33百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用された資金は、24百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出22百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用された資金は、48百万円となりました。これは主に配当金の支払いによる支出48百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、本資料の公表時点において、2026年5月11日の決算短信で発表しました通期連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,962,605	2,366,364
受取手形、売掛金及び契約資産	1,022,697	592,042
商品及び製品	3,164	2,843
仕掛品	6,373	19,226
原材料及び貯蔵品	46,622	48,546
未収還付法人税等	6,992	20,959
その他	113,383	120,830
流動資産合計	3,161,838	3,170,815
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	185,842	184,027
車両運搬具（純額）	2,354	2,156
工具、器具及び備品（純額）	50,447	50,117
建設仮勘定	—	479
有形固定資産合計	238,643	236,781
無形固定資産		
ソフトウェア	129,626	114,779
のれん	119,864	115,254
その他	12,055	34,200
無形固定資産合計	261,546	264,233
投資その他の資産		
投資有価証券	595,152	604,673
長期預金	200,000	200,000
その他	604,668	600,708
貸倒引当金	△111,454	△112,867
投資その他の資産合計	1,288,366	1,292,514
固定資産合計	1,788,556	1,793,530
資産合計	4,950,395	4,964,345

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	145,209	112,358
1年内償還予定の社債	6,000	6,000
未払法人税等	38,061	28,883
賞与引当金	264,959	74,919
役員賞与引当金	813	—
受注損失引当金	2,375	882
その他	314,670	601,123
流動負債合計	772,090	824,166
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期未払金	33,588	33,588
退職給付に係る負債	523,905	534,336
資産除去債務	61,665	61,895
その他	15,931	6,096
固定負債合計	650,091	650,916
負債合計	1,422,181	1,475,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,239,480	1,239,480
資本剰余金	994,398	994,398
利益剰余金	1,220,813	1,175,826
自己株式	△31,763	△31,763
株主資本合計	3,422,928	3,377,941
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105,285	111,321
その他の包括利益累計額合計	105,285	111,321
純資産合計	3,528,213	3,489,262
負債純資産合計	4,950,395	4,964,345

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	886,062
売上原価	728,420
売上総利益	157,641
販売費及び一般管理費	209,485
営業損失(△)	△51,843
営業外収益	
受取利息	1,613
受取配当金	65,090
その他	3,522
営業外収益合計	70,226
営業外費用	
支払利息	34
為替差損	63
株式報酬費用消滅損	147
その他	0
営業外費用合計	245
経常利益	18,137
特別損失	
固定資産除却損	0
特別損失合計	0
税金等調整前四半期純利益	18,137
法人税等	10,295
四半期純利益	7,842
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,842

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)	
四半期純利益	7,842
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	6,036
その他の包括利益合計	6,036
四半期包括利益	13,878
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	13,878
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	18,137
減価償却費	22,961
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,493
株式報酬費用	4,638
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10,430
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△190,040
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△60
のれん償却額	4,610
受取利息及び受取配当金	△66,704
支払利息	34
為替差損益 (△は益)	△0
有形固定資産除却損	0
売上債権の増減額 (△は増加)	430,655
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△14,457
仕入債務の増減額 (△は減少)	△33,601
未払費用の増減額 (△は減少)	254,249
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△813
その他	7,931
小計	446,480
利息及び配当金の受取額	66,322
利息の支払額	△6
法人税等の支払額	△36,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	476,380
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△4,643
無形固定資産の取得による支出	△22,144
貸付けによる支出	△3,000
貸付金の回収による収入	1,052
保険積立金の解約による収入	4,328
その他	68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,339
財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△236
配当金の支払額	△48,045
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,281
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	403,759
現金及び現金同等物の期首残高	1,962,605
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,366,364

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	エンタープライズソリューション事業	I o Tインテグレーション事業			
売上高					
外部顧客への売上高	557,626	328,435	886,062	—	886,062
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,496	—	11,496	△11,496	—
計	569,123	328,435	897,558	△11,496	886,062
セグメント利益又は 損失 (△)	92,003	△19,037	72,966	△124,810	△51,843

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△124,810千円は、報告セグメントに配分していない全社費用の金額であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。